

7月15日

■国債を支えるのは誰か——GPIF まで動員される国家依存型資本主義の行き着く先

国債市場が大きく動いた。

片山さつき経済産業相は10日の記者会見で、「GPIFをはじめとする年金基金が日本の金融資産にさらに投資する方向で後押しをする方策を追求したい」と発言した。さらに、国債入札直前の14日午前には上野厚生労働相も、GPIFの資産構成について「必要があれば見直しの検討を進める」と述べた。

市場はこれを、公的年金資金が将来さらに国債を購入する可能性を示すシグナルとして受け止めた。その結果、国債価格は上昇し、長期金利は低下した。

もちろん、政府が直接国債を買い支えたわけではない。しかし、政策発言によって市場の期待を動かし、国債価格を押し上げる方向へ作用したことは否定できない。

ここで注目すべきなのは、今回の出来事そのものではない。問題は、この出来事が現在の資本主義の変質を極めて象徴的に示していることである。

▼国家が市場を支えなければ資本主義が回らなくなっている

かつて資本主義は、市場競争によって資本が投資を行い、その利益によって経済が発展すると考えられていた。しかし今日では、その姿は大きく変わった。中央銀行は金融市場を支え、政府は巨額の財政支出を行い、今回のように公的年金基金は市場の安定装置として期待される。さらに政府系金融機関や補助金、税制優遇、産業政策などが総動員され、AI、半導体、防衛産業など「戦略産業」に莫大な資金が投入されている。

市場が国家を動かしているというより、国家が市場を支え続けなければ資本主義そのものが安定しなくなっているのである。私はこれを「国家依存型資本主義」と呼んできた。

そして現在、その傾向は日本だけでなく、アメリカ、中国、EU諸国など世界中で強まっている。

▼「強く豊かな日本」の実態

高市政権は「強く豊かな日本」を掲げ、重点17政策のもとで国家の役割を飛躍的に拡大しようとしている。防衛産業への巨額投資、AI・半導体産業への補助金、経済安全保障、重要物資の国内生産、国家戦略産業への資金集中。さらには今回のような公的年金資金への期待。

これらは一つ一つを見ると個別の政策に見える。しかし全体として見ると、国家が財政、金融、公的資金、産業政策を総動員して資本蓄積を支えるという、一つの大きな方向性を持っている。つまり「国家依存型資本主義」の日本版である。

▼なぜ国家依存がここまで進むのか

では、なぜ資本主義はここまで国家に依存するようになったのか。その理由は、市場経済が十分に機能しているからではない。むしろ逆である。民間資本だけでは十分な利潤を確保しにくくなっているからである。

成熟した市場、人口減少、利潤率の低下、金融化、レント資本の拡大などによって、資本は以前のように生産的投資だけで蓄積を続けることが難しくなっている。そのため国家が財政支出を行い、市場を維持し、需要をつくり、投資を保証しなければならなくなったのである。

これは資本主義が強くなった姿ではない。むしろ、自らの力だけでは再生産できなくなった姿なのである。

▼しかし国家は価値そのものを生み出せない

もちろん、国家の役割を全面的に否定するつもりはない。教育、医療、介護、子育て、研究開発、インフラ整備、気候危機対策など、国家が積極的に取り組むべき分野は数多く存在する。

しかし、現在進んでいる国家依存型資本主義の本質はそこにはない。国家が支えようとしているのは、社会全体の再生産ではなく、資本蓄積の維持である。

国家は需要をつくることはできる。市場を一時的に安定させることもできる。しかしそれは、国家は新たな価値そのものを創造することはできないという限界の中においてである。価値を生み出すのは、社会の生産活動であり、人々の労働であり、社会的な知識であり、再生産の営みである。

その土台が弱まったまま国家だけが威勢を誇示しても、矛盾は解決されない。

▼アメリカが示しているもの

こうした国家依存型資本主義を最も早く、大規模に展開してきたのがアメリカである。巨額の財政赤字。中央銀行による市場支援。軍事予算の拡大。AI・半導体への国家支援。大学研究への巨額投資。

これらは確かに AI や軍事技術など一部の分野では強力な競争力を生み出してきた。しかし、その一方で何が起きたか。格差は拡大し、金融化は極端に進み、レント資本は肥大化し、製造業の空洞化は深まり、財政赤字は累積し、社会保障は後退し、政治は巨大企業と金融市場への依存を強めた。

つまり、国家依存は一時的な競争力を支えることはあっても、資本主義の根本的な矛盾を解決したわけではないのである。

▼国家依存型資本主義は資本主義の歴史的限界を示している

だから問題は、「国家が介入すること」ではない。問題はむしろ、国家が介入し続けなければ資本主義が維持できなくなっているという事態である。

国家依存型資本主義は、一見すると国家が強なくなっているように見える。しかし実際には、それは市場の活力が高まった結果ではなく、市場だけでは資本蓄積を維持できなくなったことの裏返しである。その意味で、これは資本主義の新たな発展段階というよりも、歴史的限界をなんとか管理しようとする苦肉の姿、恐らくは報われない努力である。

だからこそ、国家依存は今後さらに軍事化を促し、レント資本を肥大化させ、財政負担を増大させ、市場へのさらなる介入を必要とするという循環を繰り返すだろう。この悪循環の先にあるのは、「強く豊かな国家」ではない。資本主義の矛盾が一層深まり、それを国家の力で先送りし続ける社会である。

私たちに必要なのは、その悪循環を支える政策ではない。社会的生産力を、人々の生活と社会的再生産のために民主的に活用する、新しい社会の構想である。

国家依存型レント資本主義を乗り越える道は、軍事と金融への依存を深めることではない。人間の生命、暮らし、教育、医療、介護、子育て、そして自然環境という「再生産」の領域を社会の中心に据え直すことにこそある。それこそが、現代資本主義、とりわけ軍事化された国家依存型レント資本主義の蓄積構造そのものから導き出される、歴史的・戦略的な対抗軸なのである。